

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	徳島県		市町村類型	Ⅱ-1			指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																																							
							財政健全化等	×	歳入総額	23,758,498						23,590,926	実質収支比率	4.8	2.4																																																																			
市町村名	鳴門市		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳入総額	23,004,488	23,186,442	経常収支比率	92.9	94.1																																																																										
					首都	×	歳入歳出差引	754,010	404,484	(※1)	(101.5)	(102.7)																																																																										
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	101,452	86,045	標準財政規模	13,483,398	13,544,634																																																																										
					中部	×	実質収支	652,558	318,439	財政力指数	0.66	0.66																																																																										
人口	22年国調(人)		61,513			単年度収支	334,119	-152,567	公債費負担比率	20.2	19.7																																																																											
	17年国調(人)		63,200			積立金	400,891	451,310	健全化判断比率	-	-																																																																											
	増減率(%)		-2.7			山振	5,350	-	実質赤字比率	-	-																																																																											
住民基本台帳人口	27,01,01(人)		60,784			低開発	×	積立金取崩し額	400,000	400,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																									
	うち日本人(人)		60,444			指数表選定	○	実質単年度収支	340,360	-101,257	実質公債費比率	15.6	15.5																																																																									
	26,01,01(人)		61,404								将来負担比率	115.3	121.4																																																																									
	うち日本人(人)		61,055								資金不足比率(※4)																																																																											
	増減率(%)		-1.0																																																																																			
	うち日本人(%)		-1.0																																																																																			
面積(km ²)	135.66		区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	400,000	400,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																									
人口密度(人/km ²)	453		第1次	2,912	3,234	指数表選定	○	実質単年度収支	340,360	-101,257	実質公債費比率	15.6	15.5																																																																									
世帯数(世帯)	22,994		第2次	6,917	7,910						将来負担比率	115.3	121.4																																																																									
			第3次	25.8	26.7																																																																																	
				16,991	17,974																																																																																	
				63.4	60.7																																																																																	
職員状況																																																																																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	26,568,686	26,807,013	うち公的資金	19,880,047	19,508,150																																																																								
	市区町村長	1	8,046	一般職員		491	1,431,756	2,916	債務負担行為額(支出予定額)	3,546,540	811,946	収益事業収入	50,000	50,000																																																																								
	副市区町村長	2	6,477	うち消防職員		72	184,968	2,569	土地開発基金現在高	1,100,000	1,100,000	財政調整基金	1,484,573	1,483,682																																																																								
	教育長	1	6,125	うち技能労務職員		89	275,722	3,098	減債基金	608,337	822,530	その他特定目的基金	1,208,331	1,474,955																																																																								
	議会議長	1	4,770	教育公務員		52	175,992	3,384																																																																														
	議会副議長	1	4,110	臨時職員		-	-	-																																																																														
	議会議員	20	3,890	合計		543	1,607,748	2,961																																																																														
					ラสบライレス指数			94.8																																																																														
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(6)</td> <td>鳴門市国民健康保険事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>鳴門市水道事業会計</td> <td>(11)</td> <td>鳴門市公設地方卸売市場事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>徳島県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(18)</td> <td>鳴門市観光コンベンション</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>鳴門市住宅新築資金等貸付事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>鳴門市後期高齢者医療特別会計</td> <td>(10)</td> <td>鳴門市モーターボート競走事業会計</td> <td>(12)</td> <td>鳴門市公共下水道事業特別会計</td> <td>(15)</td> <td>徳島県市町村総合事務組合(徳島滞納整理機構)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>鳴門市光熱水費等支出特別会計</td> <td>(8)</td> <td>鳴門市介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>鳴門市産業団地開発事業特別会計</td> <td>(16)</td> <td>徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>鳴門市給与費等管理特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>徳島県後期高齢者広域連合(後期高齢者医療事業会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5)</td> <td>鳴門市公債費管理特別会計</td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)	(1)	一般会計	(6)	鳴門市国民健康保険事業特別会計	(9)	鳴門市水道事業会計	(11)	鳴門市公設地方卸売市場事業特別会計	(14)	徳島県市町村総合事務組合(一般会計)	(18)	鳴門市観光コンベンション	(2)	鳴門市住宅新築資金等貸付事業特別会計	(7)	鳴門市後期高齢者医療特別会計	(10)	鳴門市モーターボート競走事業会計	(12)	鳴門市公共下水道事業特別会計	(15)	徳島県市町村総合事務組合(徳島滞納整理機構)			(3)	鳴門市光熱水費等支出特別会計	(8)	鳴門市介護保険事業特別会計			(13)	鳴門市産業団地開発事業特別会計	(16)	徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			(4)	鳴門市給与費等管理特別会計							(17)	徳島県後期高齢者広域連合(後期高齢者医療事業会計)			(5)	鳴門市公債費管理特別会計										
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)																																																																											
(1)	一般会計	(6)	鳴門市国民健康保険事業特別会計	(9)	鳴門市水道事業会計	(11)	鳴門市公設地方卸売市場事業特別会計	(14)	徳島県市町村総合事務組合(一般会計)	(18)	鳴門市観光コンベンション																																																																											
(2)	鳴門市住宅新築資金等貸付事業特別会計	(7)	鳴門市後期高齢者医療特別会計	(10)	鳴門市モーターボート競走事業会計	(12)	鳴門市公共下水道事業特別会計	(15)	徳島県市町村総合事務組合(徳島滞納整理機構)																																																																													
(3)	鳴門市光熱水費等支出特別会計	(8)	鳴門市介護保険事業特別会計			(13)	鳴門市産業団地開発事業特別会計	(16)	徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																													
(4)	鳴門市給与費等管理特別会計							(17)	徳島県後期高齢者広域連合(後期高齢者医療事業会計)																																																																													
(5)	鳴門市公債費管理特別会計																																																																																					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	7,883,557	33.2	7,883,557	62.6	普通税	7,865,469	99.8	205,413
地方譲与税	209,442	0.9	209,442	1.7	法定普通税	7,865,469	99.8	205,413
利子割交付金	18,707	0.1	18,707	0.1	市町村民税	3,718,894	47.2	178,316
配当割交付金	97,537	0.4	97,537	0.8	個人均等割	96,519	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	61,624	0.3	61,624	0.5	所得割	2,532,390	32.1	-
地方消費税交付金	636,906	2.7	636,906	5.1	法人均等割	158,378	2.0	26,367
ゴルフ場利用税交付金	49,178	0.2	49,178	0.4	法人税割	931,607	11.8	151,949
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,615,022	45.9	-
自動車取得税交付金	19,223	0.1	19,223	0.2	うち純固定資産税	3,609,961	45.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	165,200	2.1	27,097
地方特例交付金	21,352	0.1	21,352	0.2	市町村たばこ税	364,053	4.6	-
地方交付税	4,047,932	17.0	3,539,209	28.1	釧産税	-	-	-
普通交付税	3,539,209	14.9	3,539,209	28.1	特別土地保有税	2,300	0.0	-
特別交付税	508,723	2.1	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税(一般財源計)	13,045,458	54.9	12,536,735	99.5	目的税	18,088	0.2	-
交通安全対策特別交付金	9,241	0.0	9,241	0.1	法定目的税	18,088	0.2	-
分担金・負担金	244,479	1.0	-	-	入湯税	18,088	0.2	-
使用料	291,040	1.2	35,147	0.3	事業所税	-	-	-
手数料	106,373	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-
国庫支出金	3,643,241	15.3	-	-	水利地益税等	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
都道府県支出金	1,847,210	7.8	-	-	旧法による税	-	-	-
財産収入	75,637	0.3	15,343	0.1	合計	7,883,557	100.0	205,413
寄附金	12,688	0.1	-	-				
繰入金	1,047,797	4.4	-	-				
繰越金	404,484	1.7	-	-				
諸収入	380,550	1.6	1,496	0.0				
地方債	2,650,300	11.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,170,500	4.9	-	-				
歳入合計	23,758,498	100.0	12,597,962	100.0				

区分		平成26年度	平成25年度
徴収率(%)	現・計	98.5	92.2
	市町村民税	99.0	97.1
	純固定資産税	98.0	88.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,951,114	実質収支	186,798
下水道	372,964	再差引収支	96,808
上水道	59,522	加入世帯数(世帯)	9,302
宅地造成	48,387	被保険者数(人)	16,261
市場	13,279	被保険者1人当り	100
国民健康保険	539,577	保険税(料)収入額	128
その他	1,917,385	保険給付費	327

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	260,976	1.1	-	260,976	
総務費	2,741,423	11.9	174,389	2,173,122	
民生費	8,709,903	37.9	167,586	4,027,318	
衛生費	1,836,923	8.0	76,685	1,493,764	
労働費	40,406	0.2	-	22,283	
農林水産業費	396,443	1.7	110,498	212,080	
商工費	304,280	1.3	29,370	268,273	
土木費	1,612,267	7.0	511,376	980,013	
消防費	1,143,661	5.0	544,077	576,503	
教育費	2,685,670	11.7	844,402	1,752,346	
災害復旧費	5,600	0.0	-	5,600	
公債費	3,215,434	14.0	-	3,183,704	
諸支出費	51,502	0.2	-	31,502	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	23,004,488	100.0	2,458,383	14,987,484	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	13,334,720	58.0	8,581,340	8,575,711	62.3	
人件費	4,745,004	20.6	4,043,980	4,038,440	29.3	
うち職員給	3,091,942	13.4	2,706,415	-	-	
扶助費	5,374,282	23.4	1,353,656	1,353,567	9.8	
公債費	3,215,434	14.0	3,183,704	3,183,704	23.1	
元利償還金	3,215,434	14.0	3,183,704	3,183,704	23.1	
内訳	うち元金	2,888,627	12.6	2,857,081	2,857,081	20.8
	うち利子	326,807	1.4	326,623	326,623	2.4
	一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,205,785	31.3	6,093,577	4,209,321	30.6	
物件費	2,635,553	11.5	2,253,110	1,600,813	11.6	
維持補修費	332,942	1.4	278,942	278,942	2.0	
補助費等	888,122	3.9	609,284	251,530	1.8	
うち一部事務組合負担金	10,293	0.0	10,293	10,293	0.1	
繰出金	2,840,090	12.3	2,460,051	2,078,036	15.1	
積立金	509,078	2.2	492,190	-	-	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	2,463,983	10.7	312,567	-	-	
うち人件費	32,374	0.1	23,524	-	-	
普通建設事業費	2,458,383	10.7	306,967	-	-	
うち補助	984,098	4.3	63,130	-	-	
うち単独	1,414,098	6.1	219,037	-	-	
災害復旧事業費	5,600	0.0	5,600	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	
歳出合計	23,004,488	100.0	14,987,484	-	-	

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 徳島県鳴門市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	23,853	23,100	753	652	1,051	26,565	
2 鳴門市住宅新築資金等貸付事業特別会計	5	4	1	1	0	4	
3 鳴門市光熱水費等支出特別会計	514	514	0	-	514	-	
4 鳴門市給与費等管理特別会計	5,193	5,193	0	-	5,193	-	
5 鳴門市公債費管理特別会計	3,662	3,662	0	-	3,662	-	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							

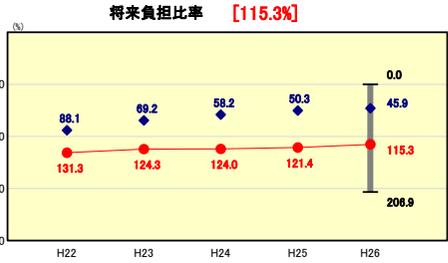
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	60,784人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	60,444人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	135.66km ²	実質公債費比率	15.6%
歳入総額	23,768,498千円	将来負担比率	115.3%
歳出総額	23,004,488千円	市町村類型	H22 II-1 H23 II-1 H24 II-1
実質収支	652,558千円	(年度毎)	H25 II-1 H26 II-1
標準財政規模	13,483,398千円		
地方債現在高	26,568,686千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況



類似団体内順位 176/198 全国平均 45.8 徳島県平均 8.5
将来負担比率の分析欄
 地方債残高の減少などにより減少したが他団体に比べて改善が鈍く、依然として類似団体平均よりも高い状態にある。今後も、公共施設の耐震化などの防災対策事業を重点的に行っていく予定であるため、これまで以上に新規事業の実施等について費用対効果を検証しながら財政健全化を進めていく。

財政力



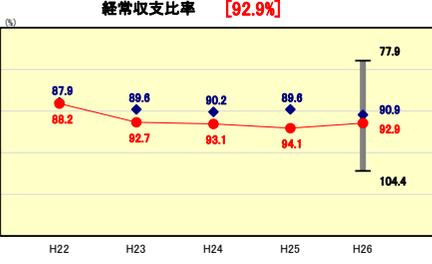
類似団体内順位 83/198 全国平均 0.49 徳島県平均 0.41
財政力指数の分析欄
 長引く景気低迷で大幅な市税の伸びが見込めない中、地震・津波等の防災対策事業として、教育施設をはじめとする公共施設の耐震化を進めており、限られた財源を有効に活用するため、職員一人あたりの人口を100人以上とする定員管理適正化の実現を図る。

公債費負担の状況



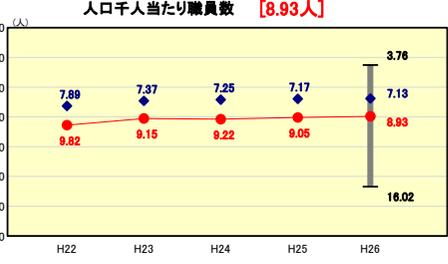
類似団体内順位 189/198 全国平均 8.0 徳島県平均 8.0
実質公債費比率の分析欄
 公共施設耐震化事業や臨時財政対策債、退職手当債などの元利償還金の増加、また、今後も投資的経費の高止まりが予想されることから、悪化傾向が予想される。起債事業の取捨選択はもとより、利率の高い事業債については、繰上償還や借換などを検討し、可能なかぎり最小限の負担となるよう努める。

財政構造の弾力性



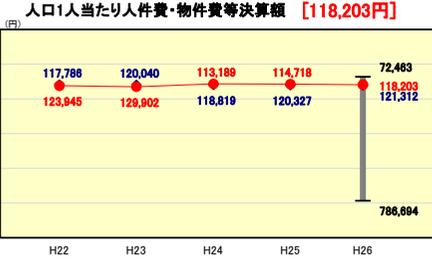
類似団体内順位 138/198 全国平均 91.3 徳島県平均 87.1
経常収支比率の分析欄
 地方税の収入減、予防接種事業や妊婦健康診査の一般財源化などによる、物件費の増や下水道特別会計や後期高齢者医療特別会計などへの繰出金の増により悪化していた。しかし、地方交付税交付金や普通交付税の増加などによる歳入の増や、退職手当債の発行による退職手当の特定財源化などにより、経常収支比率は改善されている。今後も扶助費の増大や地方税の収入減の傾向は続く見込みのため、光熱水費などの経常経費の縮減を今まで以上に努める。

定員管理の状況



類似団体内順位 165/198 全国平均 8.96 徳島県平均 9.38
人口千人当たり職員数の分析欄
 平成10年度に第1次定員管理適正化計画を策定して以降、第2次定員管理適正化計画、集中改革プラン、スーパー改革プランなどの取り組みを経て、16年間で約46%の職員削減を行ってきた。しかし、類似団体に比べ、経常経費に占める人件費の割合がなお高い状況にあることから、職員一人あたりの人口を100人以上とする定員管理適正化の実現を図る。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 117/198 全国平均 119,984 徳島県平均 138,808
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 他団体と比べ、人口100人あたりに占める職員数が多いことや直営の保育所や文化施設の維持管理等により、類似団体平均よりも高くなっている。現在も退職者不補充や特別職の給与カットなどを続けているが、指定管理者制度の推進や直営事業の見直し等によりさらなる人件費の抑制を進める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 19/198 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8
ラスパイレズ指数の分析欄
 平成24年度から実施されていた国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律による国家公務員の給与削減措置により、平成25年度までに指数が大きく改善しており、平成26年度においても、昨年度と同様の数値であり引き続き類似団体内平均より良い状況である。これは、平成10年度より特別職の給与、管理職給料及び手当の減額を続けてきた効果と考えられ、今後も業務の実態を調査したうえで、特殊勤務手当の支給対象・支給基準を精査し、個別に見直しを行っていく必要がある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

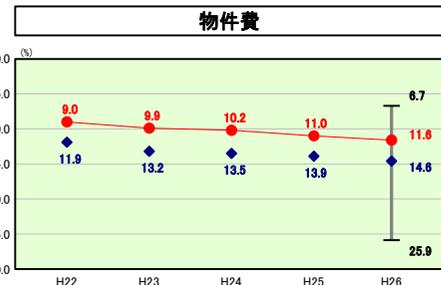
徳島県鳴門市

経常収支比率の分析

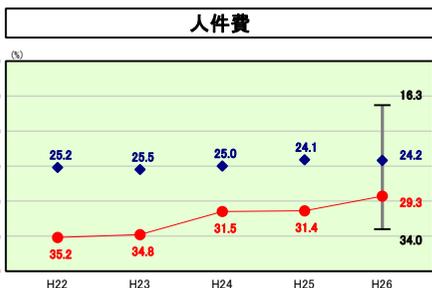
人口	60,784人	(H27.1.1現在)	突買赤字比率	-%
うち日本人	60,444人	(H27.1.1現在)	連結突買赤字比率	-%
面積	135.66km ²		突買公債費比率	15.6%
歳入総額	23,758,498千円		得米負担比率	115.3%
歳出総額	23,004,488千円		市町村類型	H22 II-1 H23 II-1 H24 II-1
突買収支	652,558千円		(年度毎)	H25 II-1 H26 II-1
標準財政規模	13,483,398千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



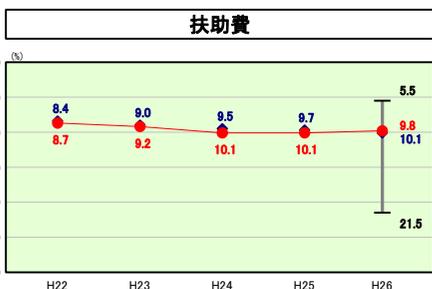
物件費の分析欄
 平成17年以降、組織・機構の見直しや民間委託等の推進、指定管理制度の導入により、民間や特定非営利活動法人の資源・人材を活用することで経費の削減に取り組んできた。今後も民間でもできるものは可能な限り民間に委ね、低コストかつ効果的な行政サービスを図っていく。



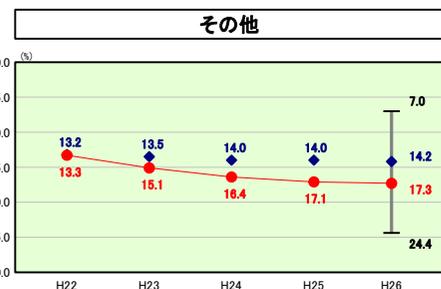
人件費の分析欄
 国の要請による退職金水準の引き下げや、積極的な人件費削減の効果により、年々減少傾向にあるが、依然、類似団体よりも高い状態が続いている。これは、ごみ収集業務が直営であることや、小中学校における施設数(給食調理員数)や幼稚園における施設数(教員数)が多いことが挙げられる。今後、直営によるサービスや施設の管理方法について更なる見直しを行い、人件費の削減に取り組んでいく。



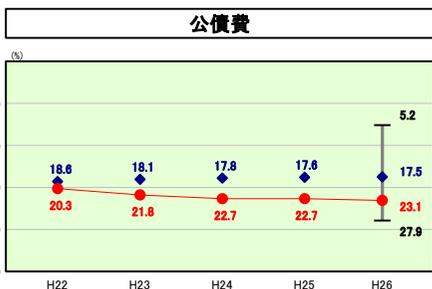
補助費等の分析欄
 平成13年度から平成19年度まで補助金・交付金を一般財源ベースで10%以上削減する概算要求基準を設け、20年度以降3~5%の削減を続けており、今後も取捨選択を行い、効率的な予算執行に努める。



扶助費の分析欄
 臨時福祉給付金給付事業や臨時特別給付金給付事業による増加や、近年の生活保護費の増加が挙げられる。平成20年度以降、経済情勢の悪化等が原因と考えられるその他世帯の受給者数の増加が顕著であることから、今後は就職サポートや民間企業への働きかけ等により、改善を図る必要がある。



その他の分析欄
 特別会計への繰出金が影響しており、今後、普通会計以外の特別会計の状況を把握し適切な運営に努める。



公債費の分析欄
 団塊の世代の退職に伴う退職手当償や新ごみ処理施設建設に係る起債の償還により、増加傾向にある。今後も公共施設の耐震化や防災・減災対策事業など、大規模な事業が予定されているため、増加傾向は続く見込みである。



公債費以外の分析欄
 人件費を削減しているものの、近年の扶助費の伸びにより平成23年度から横ばい状態である。市税の徴収率向上や維持管理費の削減等、効率的な行政サービスの実現を目指す。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

徳島県鳴門市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



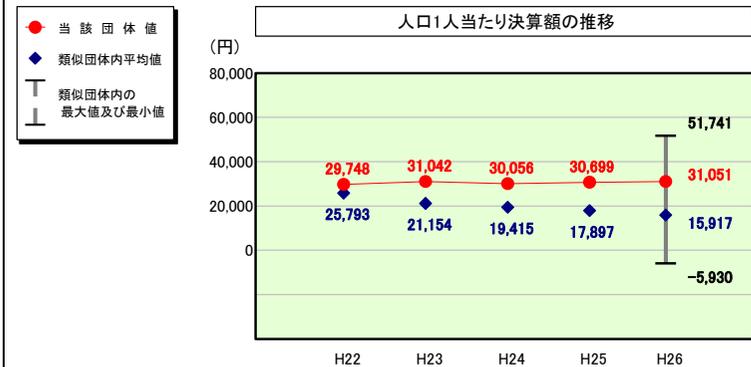
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,745,004	78,063	65,114	▲ 19.9
賃金(物件費)	403,766	6,643	4,538	▲ 46.4
一部事務組合負担金(補助費等)	1,573	26	5,513	▲ 99.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	18,868	310	953	▲ 67.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	161,048	2,650	2,887	▲ 8.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	32,374	533	1,642	▲ 67.5
▲退職金	▲ 560,997	▲ 9,229	▲ 6,965	▲ 32.5
合計	4,801,636	78,995	73,685	7.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.93	7.13	1.80
ラスパイレス指数	94.8	98.1	▲ 3.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

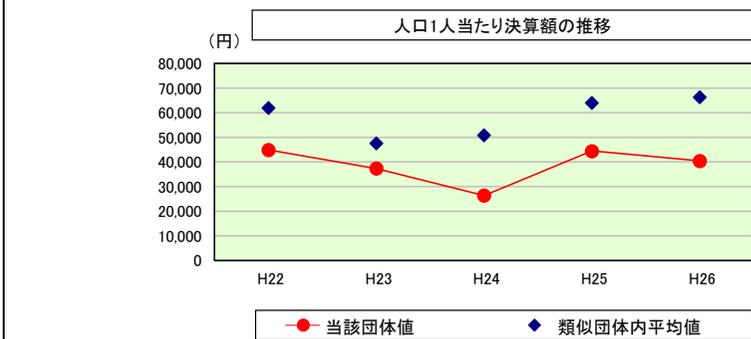


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,210,184	52,813	43,359	21.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	0	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	39	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	298,189	4,906	11,806	▲ 58.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,910	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,129	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 31,607	▲ 520	▲ 5,126	▲ 89.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,589,366	▲ 26,148	▲ 37,205	▲ 29.7
合計	1,887,400	31,051	15,917	95.1

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

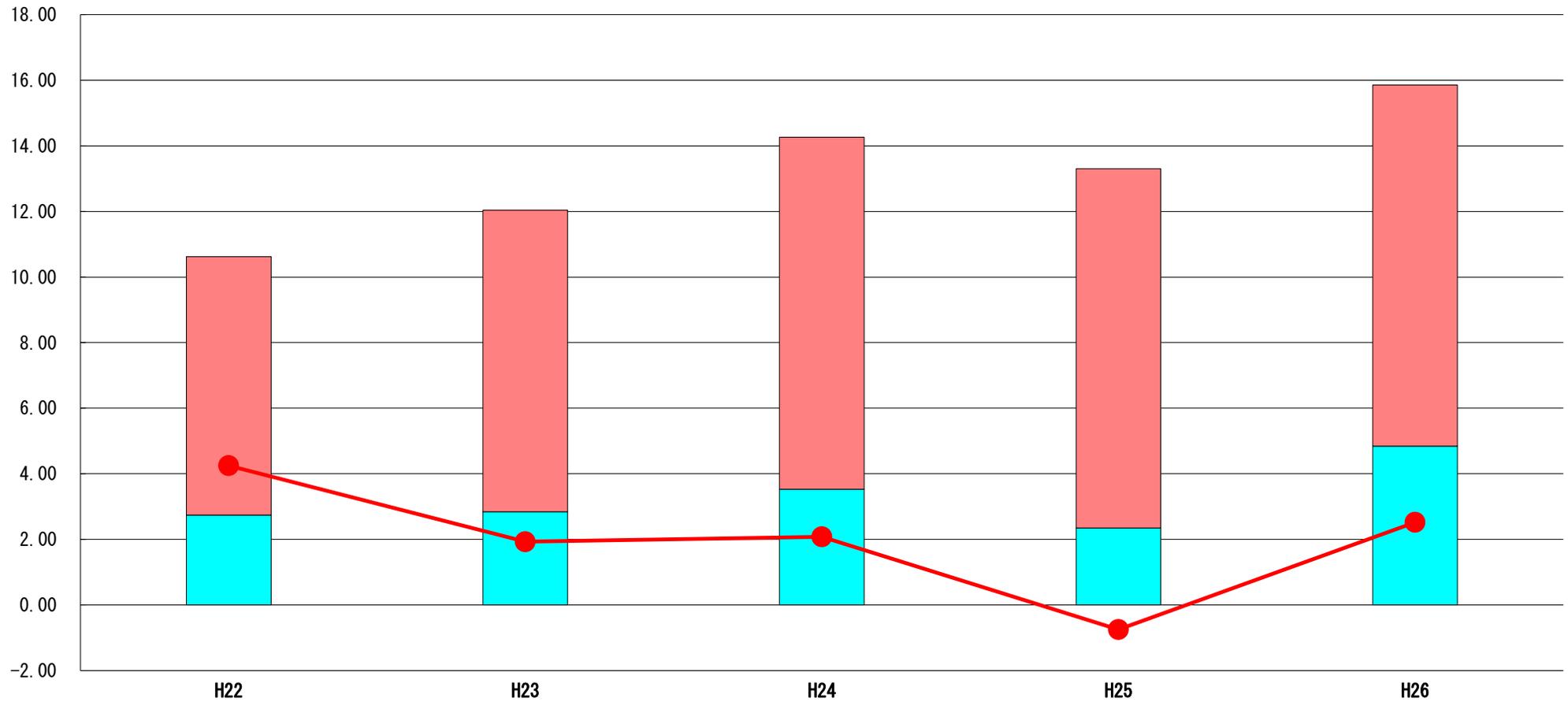
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	2,790,596	44,867	126.7	61,882	6.7	120.0
うち単独分	891,687	14,336	37.1	32,175	0.0	37.1
H23	2,306,981	37,354	▲ 16.7	47,569	▲ 23.1	6.4
うち単独分	1,134,603	18,371	28.1	26,255	▲ 18.4	46.5
H24	1,627,517	26,416	▲ 29.3	50,880	7.0	▲ 36.3
うち単独分	541,763	8,793	▲ 52.1	26,879	2.4	▲ 54.5
H25	2,728,466	44,435	68.2	63,956	25.7	42.5
うち単独分	817,248	13,309	51.4	29,239	8.8	42.6
H26	2,458,383	40,445	▲ 9.0	66,255	3.6	▲ 12.6
うち単独分	1,414,098	23,264	74.8	31,822	8.8	66.0
過去5年間平均	2,382,389	38,703	28.0	58,108	4.0	24.0
うち単独分	959,880	15,615	27.9	29,274	0.3	27.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

徳島県鳴門市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
財政調整基金残高		7.88	9.20	10.73	10.95	11.01
実質収支額		2.74	2.84	3.53	2.35	4.84
実質単年度収支		4.25	1.93	2.08	▲ 0.75	2.52

分析欄

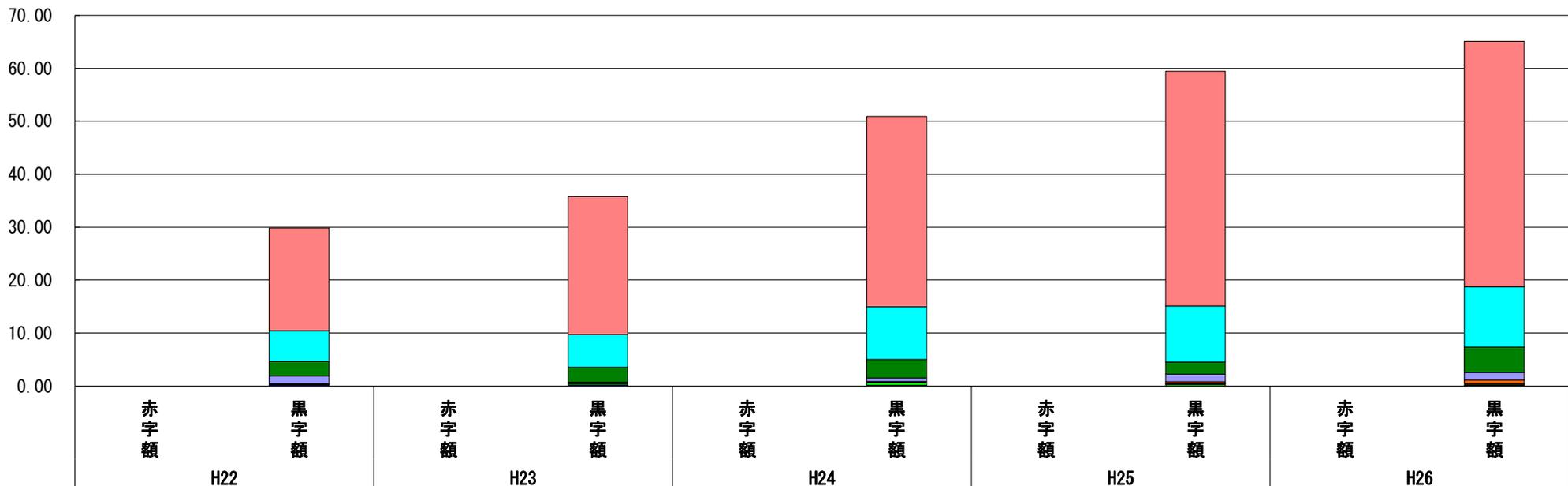
実質収支については、安定的な黒字を保っているものの、教育施設の改築・建築事業や、各種公共施設の耐震化事業など、今後も投資的経費の高止まりが予想される。今後は、基金取り崩し額の抑制、実質単年度収支の改善のため、できる限り安定的な歳入確保と効率的な歳出に努める必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

徳島県鳴門市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
鳴門市モーターボート競走事業会計		19.41	26.06	36.01	44.37	46.37
鳴門市水道事業会計		5.82	6.15	9.92	10.54	11.39
一般会計		2.72	2.83	3.52	2.34	4.83
鳴門市国民健康保険事業特別会計		1.50	0.05	0.65	1.43	1.38
鳴門市産業団地開発事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.36	0.70
鳴門市公共下水道事業特別会計		0.06	0.08	0.11	0.06	0.15
鳴門市後期高齢者医療特別会計		0.11	0.11	0.14	0.11	0.15
鳴門市介護保険事業特別会計		0.02	0.26	0.47	0.25	0.13
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.20	0.22	0.13	0.00	0.01

分析欄

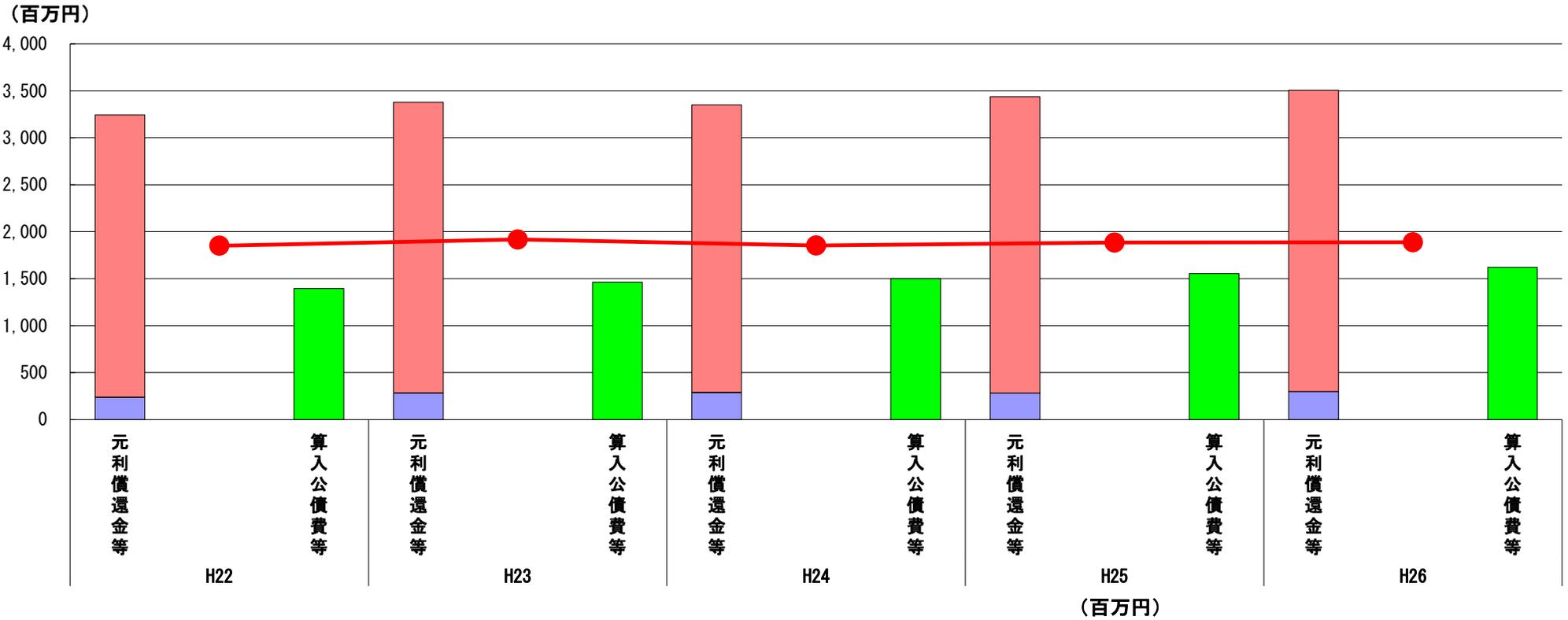
平成26年度において、全ての会計において赤字はなく、黒字額が伸びている要因としてモーターボート競走事業会計によるものが大きい。依然として厳しい財政運営をしていかなければならない状況であり、今後も引き続き、行財政改革に積極的に取り組み、財政の健全化を図っていく。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

徳島県鳴門市



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,004	3,094	3,062	3,156	3,210
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		3	3	3	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		237	281	286	281	298
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	0	0	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,394	1,461	1,499	1,553	1,621
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,850	1,917	1,852	1,884	1,887

分析欄

元利償還金について、団塊世代の退職手当に係る退職手当債や新ごみ処理施設建設債、市営バス事業清算に伴う第三セクター等改革推進債の償還により、高止まりの状況にある。今後も公共施設の耐震化などの防災対策事業を重点的に行っていく予定であるため、全体としては増加傾向が続くと思われる。

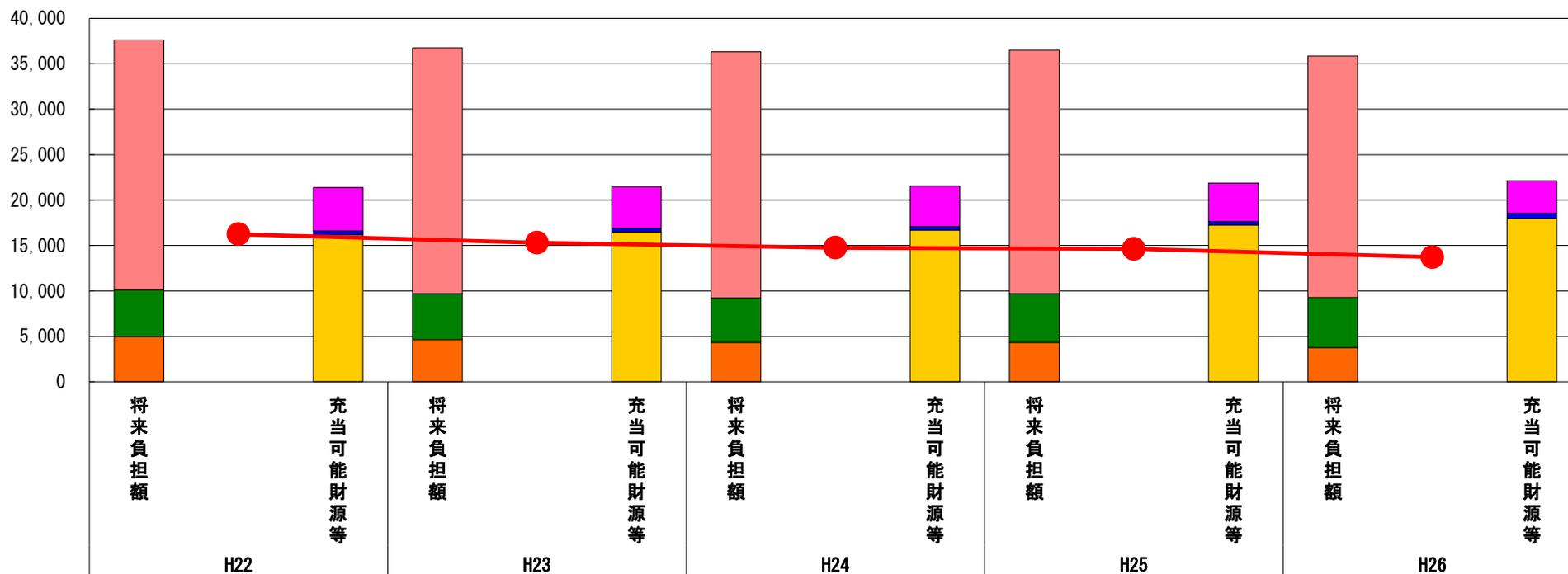
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

徳島県鳴門市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		27,512	27,076	27,064	26,807	26,569
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		5,131	5,040	4,918	5,350	5,492
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		4,974	4,647	4,322	4,334	3,784
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,745	4,535	4,456	4,230	3,589
	充当可能特定歳入		446	411	393	387	543
	基準財政需要額算入見込額		16,181	16,505	16,697	17,250	17,994
(A) - (B)	将来負担比率の分子		16,245	15,311	14,758	14,625	13,719

分析欄

職員の大幅な減により、退職手当負担見込額は減少傾向にある。さらに、地方債の償還額が新規発行額を上回ることにより、地方債現在高も減少傾向にある。これらにより、将来負担額及び将来負担比率の分子ともに減少傾向にあるが、今後も公共施設の耐震化や防災・減災対策事業など、大規模な事業が予定されているため、増加が予測されており、引き続き厳しい財政運営をしていかなければならない状況である。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。